都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査:令和3年第Ⅱ四半期(4~6月)

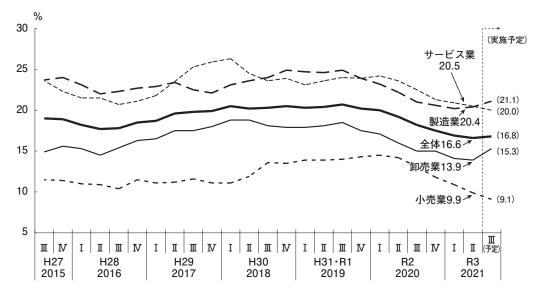
設備投資:わずかに低下 資金繰り:改善に転じる 採算状況:全業種で改善 雇用人員:不足感が続く

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期(令和3年4~6月)に 設備投資を「実施した」割合は全体では16.6%となり、前期(令和3年1~3月)の 16.9%からわずかに低下した。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は卸売業13.9%(前期14.1%)とサービス業20.5%(同20.9%)がわずかに低下、小売業9.9%(同10.9%)は大きく低下した。一方、製造業20.4%(同20.2%)はわずかに上昇した。

図表 1-1 設備投資の実施割合の推移 -後方4四半期移動平均-



注)来期「実施予定」割合(後方4四半期移動平均)は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

来期(令和3年7~9月)の設備投資の「実施予定」割合(後方4四半期移動平均)は全体では16.8%となり、当期と比べてわずかに上昇する見通しとなった。

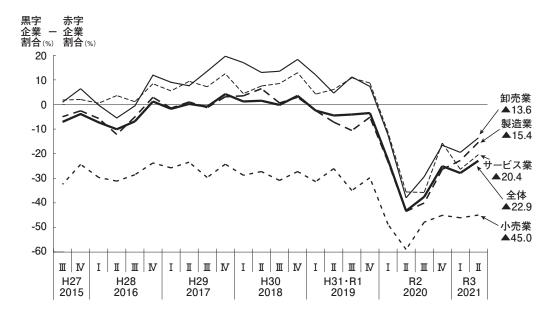
業種別にみると、当期と比べて製造業21.1%と卸売業15.3%はともに上昇が見込まれる。一方、小売業9.1%は大きく低下、サービス業20.0%はやや低下する見通しとなった。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合 - 「赤字」とした企業割合でみると、全体では▲22.9 (前期▲27.9) と前期と比べて改善した。

業種別にみると、前期に引き続き全業種で赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回ってはいるが、全ての業種で改善に転じた。なかでも製造業 \triangle 15.4(同 \triangle 22.8)は7.4 ポイント増加、卸売業 \triangle 13.6(同 \triangle 19.5)は5.9ポイント増加、サービス業 \triangle 20.4(同 \triangle 26.4)は6.0ポイント増加しそれぞれ大幅に改善した。

図表 1-2 採算状況の推移



規模別にみると、規模が大きくなるほど黒字の割合が高くなる傾向がみられる。

黒字 収支均衡 赤字 n 23.3 (21.8) 30.5 (28.5) 46.2 (49.7) 1,362 全体 26.8 (23.8) 31.1 (29.5) 42.2 (46.6) 製造業 351 卸売業 27.0 (24.8) 32.5 (30.9) 40.6 (44.3) 345 業 種 別 15.7 (15.7) 23.7 (22.5) 小売業 60.7 (61.8) 300 23.0 (21.8) 33.6 (30.0) 43.4 (48.2) サービス業 366 30.1 (26.9) 11.6 (13.3) 58.3 (59.8) 小規模 638 26.5 (19.4) 35.0 (36.3) 38.5 (44.2) 中小規模 260 規 別 28.7 (27.6) 31.1 (27.3) 40.1 (45.1) 中規模 289 大規模 49.7 (46.2) 27.2 (24.1) 23.1 (29.7) 169 100 %

図表 1-3 採算状況 (業種別・規模別)

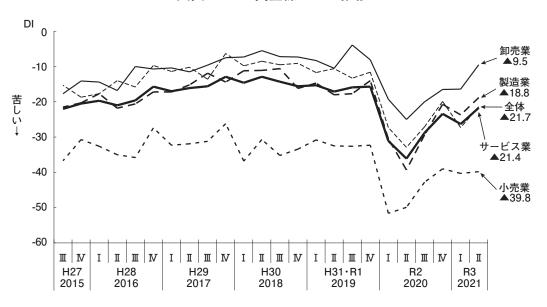
注) 規模別は規模不明を除く。() 内は前期(令和3年1~3月)の数値。 四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI(「楽」-「苦しい」)でみると、全体では▲21.7(前期▲26.3)と4.6ポイント増加し改善に転じた。

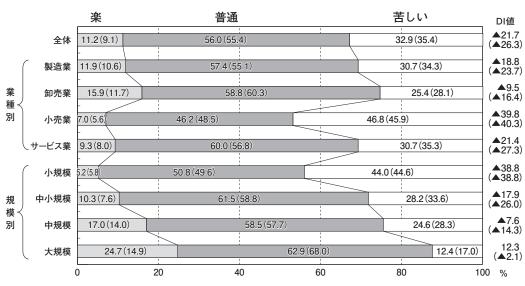
業種別にDI値をみると、製造業▲18.8 (同▲23.7) は4.9ポイント増加し改善した。 卸売業▲9.5 (同▲16.4) は6.9ポイント増加、サービス業▲21.4 (同▲27.3) は5.9ポイント増加しともに大幅に改善した。一方、小売業▲39.8 (同▲40.3) は0.5ポイント増加とほぼ横ばいで推移した。

図表 1-4 資金繰りDIの推移



規模別にDI値をみると、中小規模▲17.9 (同▲26.0)、中規模▲7.6 (同▲14.3)、大規模12.3 (▲2.1) で大きく改善した。

図表 1-5 資金繰り状況 (業種別・規模別)

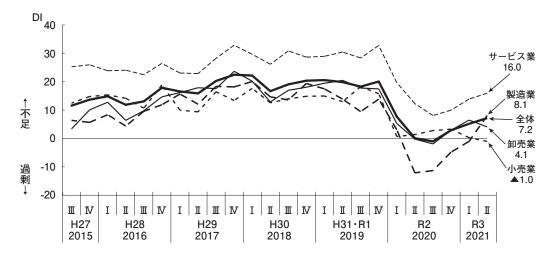


注) 規模別は規模不明を除く。() 内は前期(令和3年1~3月)の数値。 四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

■雇用人員■

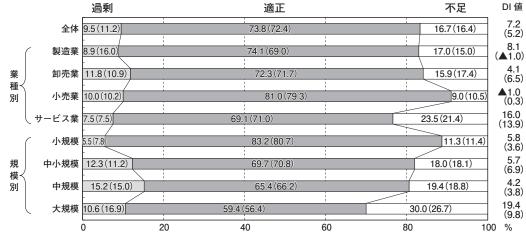
当期の雇用状況を雇用人員DI(「不足」 - 「過剰」)でみると、全体では7.2(前期 5.2)となり、引き続き不足感が強まった。

図表 1-6 雇用人員DIの推移



規模別にDI値をみると、大規模19.4(同9.8)は9.6ポイント増加し大幅に不足感が強まった。

図表 1-7 雇用人員の状況(業種別・規模別)



注) 規模別は規模不明を除く。()内は前期(令和3年1~3月)の数値。 四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。